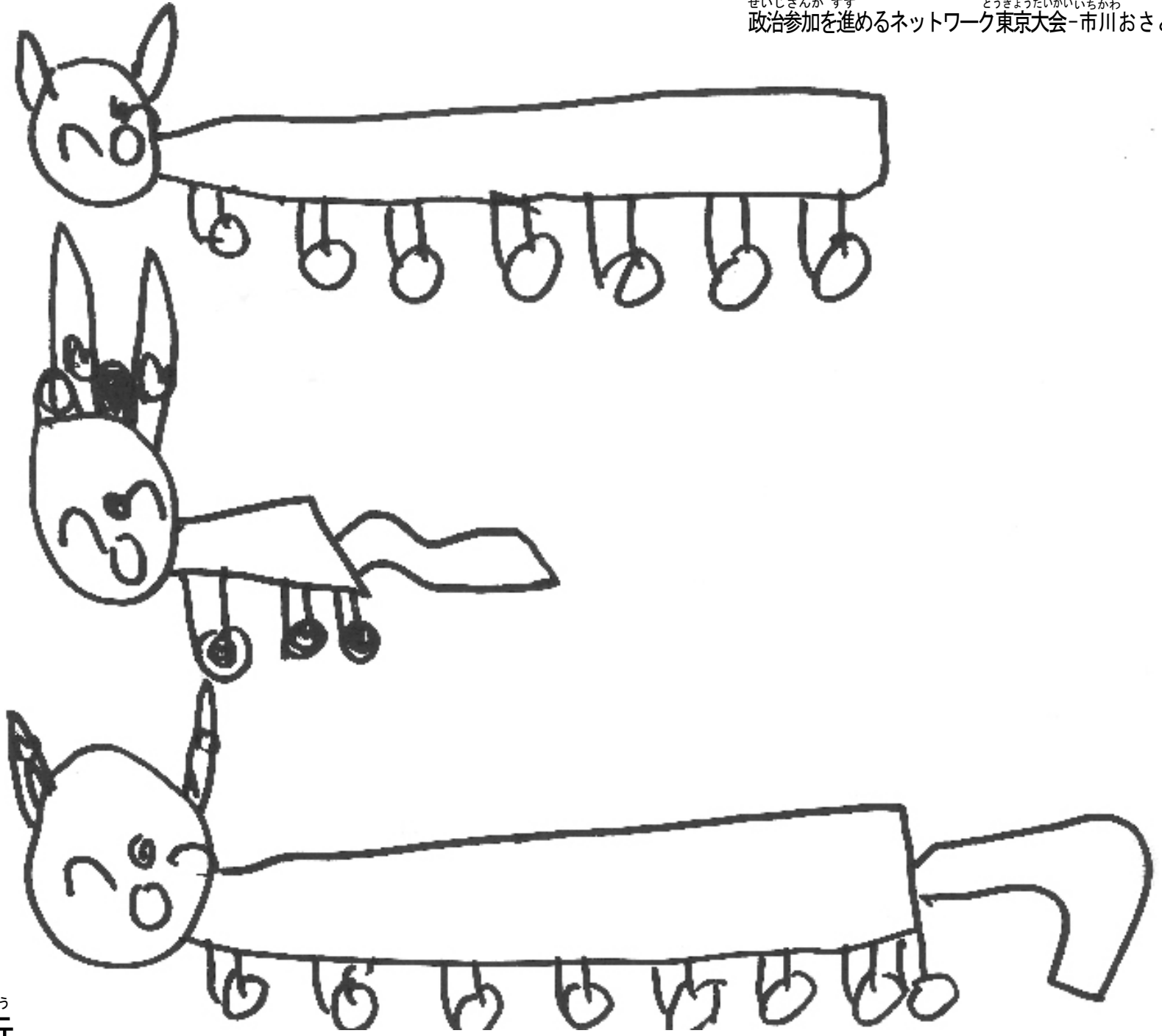


編集人：ぶくぶくの会 〒564-0025 吹田市南高浜町1-17-2A (総務)  
TEL 06-6317-5598、FAX 06-6317-0936 Mail: so-mu@puku-2.com URL: www.puku-2.com  
代表：馬垣安芳 編集長：上田かおり 1部200円  
年間購読料：個人会員2000円 広報会員(3部)5000円  
法人会員1口(5部)10000円 賛助会員(1部)10000円  
振替口座00940-0-161341  
「まねき猫通信」



題字：  
塩澤 文男  
(しおざわ・ふみお)

とくしゅう あかししいずみしちよう き ふくし  
特集：明石市・泉市長に聞く福祉のまちづくり-2  
りーえっせい しゃかい ていこう ちから さのたけかず  
リレーエッセイ：殺伐とした社会に抵抗する力-佐野武和-4  
しゅしょう だい いしづか なおと  
首相の大スキャンダル-石塚直人-5  
せいじさんか すず とくきょうたいかい いちかわ  
政治参加を進めるネットワーク東京大会-市川おさと-7



### かぞくりょこう 家族旅行

え 絵：ゆーくん (かなみ もり  
奏海の杜)

に、コイツ等を倒すことこそが「正しい教育」に繋がるのである。(ハギ)

### め トリの眼・ムシの目・ニャンコの目

め 幼稚園児に旭日旗を持たせ、教育  
もれなく回収せしめる。(以下略)

1948 (昭和23) 年6月19日、  
参議院において「教育勅語等の失効確認  
に関する決議」が、衆議院では「教育  
勅語等排除に関する決議」が全会一致で  
採択された。前者の内容は次の通り▲わ  
れらは、さきに日本国憲法の人類普遍的  
原理に則り、教育基本法を制定して、わ  
が国家及びわが民族を中心とする  
教育の誤りを徹底的に払拭し、真理  
と平和とを希求する人間を育成す  
る民主主義的教育理念をおごそかに  
に宣明した。その結果として、教育  
勅語は、軍人に賜はりたる勅諭、  
戊申詔書、青少年学徒に賜はりたる  
勅語その他の諸詔勅とともに、既  
に廃止せられその効力を失つてい  
る。しかし教育勅語等が、あるい  
は従来の如き効力を今日なお保有  
するかの疑いを懐く者あるをおも  
んばかり、われらはとくに、それ  
らが既に効力を失つてい実を  
明確にするともに、政府をして  
教育勅語その他の諸詔勅の謄本を  
もれなく回収せしめる。(以下略)

# 明石市

## 泉房穂市長がめざす「やさしい社会」、行政の役割とは？

# 支援が必要な全ての人に その人が必要とする支援を、みんなで



▲泉房穂市長が熱く語る構想

明石市では、手話言語条例・障害者配慮条例など、障がい者政策において先進的な取り組みが行なわれています。2月6日、障害者の権利保障をすすめる会（代表・狩俣正雄）の呼びかけによるスタディツアー（視察）が行われました。泉市長との懇談、担当者から説明に加えて、福祉コンビニの見学もあり、吹田市議8名も参加して、活発な議論となりました。今号では、これら施策に強いリーダーシップを発揮している泉房穂市長の考え方や構想を紹介します。（文責・編集部）

### 当たり前前の施策をやっているだけ

全国から明石市への視察が増えています。「先進的・先駆的」と言われますが、本来やるべき当たり前の施策をやっているだけです。ここは非常に重要で、私（市長）は変わり者ですが、明石市の施策は普遍的な施策です。だから私が市長でなくなっても続く施策ですし、どの自治体でもできる施策です。

「明石市だからできる施策」ではないという観点が重要だと思っています。

福祉施策のスローガンは、「支援が必要な全ての人に、その人が必要とする支援を、みんなで」です。1つ目の観点は、「支援の対象は全ての人であり、誰一人見捨てない」という観点です。支援の必要性は、障がい区分である知的、身体、精神、発達、難病等「5類型」では語れません。必ず「谷間」が存在します。支援が必要な人は、全て支援するという観点が必要です。

2つ目は、「支援の責任は社会の側にある」という観点です。障がい者が暮らし難い責任は、障がい者にあるのではなく、環境の整備をしない社会にこそあります。そして社会には行政

が含まれます。特に市民生活に近い地方自治体が、率先して施策を実施していくべきです。3つ目の観点は、「本人目線」です。行政や事業者の目線ではなく、家族のための支援でもなく、あくまで本人にとつての支援制度であるべきです。ですから制度によって本人が不利益を被ってはならないはず。4つ目は、「必要な支援を全て提供する」ことです。1級、2級、3級というラベリングをして制限をかけるのではなく、公の支援体制で足りない部分は、ボランティアや地域で支えていく。個別に応じた総合的な支援が必要だと考えています。

まず、ワンストップです。相談に来られれば、たらい回しはしません。さらに支援は、行政各部署が手をつないで、生活困窮も含めて、一緒になってチームアプローチをしていきます。また市役所に来て頂くのではなく、自宅を訪問をする「アウトリーチ」も重視しています。明石市には弁護士職員が10名おりますが、電話があれば自宅を訪問し、相談に応じています。厚労省が描いた「標準家庭」は、「会社員の父と専業主婦の母と元気な子ども2人」でしたが、そんな家族はそう多くありません。私が市長として言い続けているのは、たとえば「父親がDV夫で、母親は精神の病気で、子どもがネグレクトを受け

てて不登校で、奥に寝たきりのおばあちゃんがいる、家は貧乏」こういう家庭を標準と考えて、それに対して行政はどんな支援ができるのかをまず考えていこう、ということ。すると、DV対策、障がい者支援、子ども支援、高齢者支援、生活支援という5項目の5つの支援が必要という前提で家庭訪問をするということになります。

5つ目は、「より早く、より広く、より近く、より深く」で

ていきます。第2に、「できることから始める」ことは重要です。できない理由を探すのではなく、できることから始める事が重要だと思っています。行政にできる事は必ずあります。一気にはできなくとも、解決に向けての歩みはあるはず。第3に、「福祉の充実をまち

の発展につなげる」です。障がい者福祉には、経済界などから批判的な意見があります。「福祉などやっていていたら商売があがったりや」と良く言われました。これに対しては、「福祉に力を入れ、お困りの方をま

### 福祉に力を入れれば人が集まる

市長としての思いを述べます。第1に、「障がい者が暮らしやすい社会をつくるのは行政の責任、市長の責任」です。障がい者が暮らし難いと言われるれば、私の責任です。まだまだ不十分ですので、しっかりと

第3に、「福祉の充実をまちの発展につなげる」です。障

たいと思っておりました。明石市は、予算配分を子育て支援や福祉に重点化しました。

# 福祉充実でまちが発展 人口増によって財政も改善

編集部：人口の増加には様々な要因があります。福祉の充実によって人口が増加したと主張する根拠をお聞きます。

泉市長：私が市長になった時、明石市の人口も減り始めていました。当時の統計では、毎年1000人減少という見通しでした。それが4年前から500人の増加に転じ、昨年は750人増加しました。主に神戸市と姫路市からの移住です。世代的には25～40歳と5歳までの子どもが増加しています。つまり30歳前後の子育て世代が、子ども一人産んで本住まいとして明石市を選んで、明石市の分譲マンションや一戸建てを購入しているのが特徴です。

私は、市長になる前から明石市の人口を増やし、財政を好転してやろうと思っていました。さらに福祉をやっているからこうなるのだと言える様になりたいと思いました。

私は「市民の幸せに関する事はすべて福祉だ」という広義の概念をもって、子育て支援も福祉に入ります。

明石市の施策ポイントは2つです。①子どもを核としたまちづくり、もう1つは、②セフティーネットです。障がい者施策はその中に入ります。①を具体的に言いますと、明石市の子ども医療費は中学を卒業するまで全員無料です。薬代も無料です。昨年の秋からは、2人目の子どもの保育所・幼稚園での費用負担はありません。

子どもが5人いても、1人分のお金を払ったら、残り4人の子どもは小学校に入るまで、保育所、幼稚園も負担はありません。市内の公共施設利用についても子どもは無料です。こうした大幅な予算配分の組み替えによって、神戸市、姫路市といった近隣市から子育て世代が流入しています。

こうした経済的負担軽減策にとどまらず、子ども食堂を市内28の小学校区全部に作っていきます。里親家庭も全小学校区で受け入れを作ります。2年後には児童相談所も作りますが、小学校に入るまでの子どもの保護は100%里親にします。全国の里親委託率は1割程度ですが、明石市の子どもは施設ではなく100%家庭で育てることを決めました。

セフティーネット関連ですが、例えば両親が離婚して、母親と暮らしている子どもが、父親に会いたい場合、明石市の職員が、両親・子どもと面談し、対面をコーディネートしています。

戸籍の無い子どもについては、見つけ出してしっかりと支援をします。11人ほど把握をしたので、支援を続けています。

犯罪被害者の遺族支援も行っています。損害賠償判決にもかかわらず賠償金が払われていないケースがあり、加害者に代わって明石市が被害者に300万円上限でお金を払い、加害者から取り立てるといった条例を、全国初で作っています。

福祉関係は、前述の条例などに加えて、知的障がい者や認知症高齢者などの再犯防止をモデル事業で始めています。おにぎり盗ったりなどで捕まった方々を支援するネットワークです。刑務所にいる間に療育手帳を取得することも、法務省と話し合っただけだったので、次年度の目玉施策として実行に移します。

明石市は確かにわかりやすいところと言うと、医療費はタダとか保育料がタダとかが目立ちがちですが、それにとどまることなく本気でこれらの施策をやっていることで、人口増に繋がっていると思っています。

その結果、人口が4年前から増加に転じています。これは、関西198市町村の中で唯一明石市だけです。財政状況も黒字財政になりました。人が集まり、地価が上がると、個人市民税や固定資産税が増加したからです。福祉に力を入れれば人が集まり、まちは賑わい、経済は発展することを証明したいと思っています。

## 明石市障害者配慮条例

明石市では、障がい者施策筆談ボードを置くことが決まりました。明石市では、200店舗に、障がい者団体から市議会請願が

ました。費用は明石市が負担します。駅前スターバックスにも置いてあり、それが当たり前になりつつあります。メニューも点字メニューに順次変えていくて頂いています。まちの風景を変えることで、まちの意識を変えるという取り組みを進めているところです。

あげられ、全会一致で請願を採択。諸団体が1ヶ月で1万人の署名を集め、市長、市議会議長、商工会議所会長と障がい者団体が一緒にJR西日本本社に乗り込み、交渉した結果です。

の財源にしていこうという好循環です。中央政庁からは、どうして明石市だけが人口増加し、財政状況が好転しているのか、という観点からの視察も増えています。

## 社会の「あたりまえ」を変える

社会の「あたりまえ」を変えることは重要だと思っす。今の社会は当たり前前の社会ではありません。この社会をどのように変えて行くのか、私も

お金の余っているから福祉に回すのではありません。お金がない時こそ福祉に力を入れるのです。皆の生活が大変な時こそ、福祉に力を入れて、そのことによって市民を支え、市民の頑張りによって、「福祉を世の光にするような形で、まちづくりを推進する事が重要だと日々思っています。